

2010年9月28日

新学術領域研究第4班研究会「比較帝国論の具体的展開」(西南女学院大学)

帝国の遺産について Share と Mazower の近著を手がかりに考える

池田嘉郎

I. Michael Share, *Where Empires Collided. Russian and Soviet Relations with Hong Kong, Taiwan, and Macao*, Hong Kong, The Chinese University Press, 2007

◆ロシアと香港：ロシア帝国領事部（1860～1920）。ソ連は香港に代表もたず（～94）。冷戦下、ソ連は香港の中国返還を主張。他方、中華人民共和国は香港を外貨獲得の場と捉え、返還に消極的。中ソ対立のもと、ソ連は英に接近（中国に関する軍事情報の交換や、香港での経済活動拡大を打診）。だが香港当局は拒絶。またソ連も、香港返還という公式イデオロギーは堅持。

◆ロシアと台湾：1920年代にコミンテルンが台湾共産党を指導、台湾の将来について明確な展望はなし。1958年、毛沢東はソ連に十分に連絡せずに台湾攻勢。中ソ対立の種。中ソ関係の悪化によりソ・台の歩み寄り。1962年ごろ東京のソ連大使館に台湾独立派がアプローチ。対応は不明（⇔ソ連はウイグル独立は支援）。東京のソ連大使館レセプションに台湾代表も招待。だがソ連は「一つの中国」原則を堅持。台湾もアメリカに配慮。

◆ロシアとマカオ：サラザール体制は反共だが、そもそもソ連の活動なし。中ソ対立期には、マカオに侵攻しない中国と、それを咎めるソ連という図式（香港と同じ）。

◆香港返還：1983年、ソ連は英中の香港を巡る交渉を注視。中ソ国境の見直しにつながりかねない。サッチャーも露清間の条約を引き合いに出す（それが有効なら、英清間も同じ）。

◆結論：中ソ関係が最悪のときもソ連は「ひとつの中国」を崩さず。イデオロギー的硬直に見えるが、結局これがのちの中ソ関係改善に役立った。イデオロギーと戦略的プラグマチズムが相補的。多くの場合、ソ連は受け身（アメリカ、中共、台湾に対して）。

コメント

- 露中関係において、内陸アジアでなく沿岸の植民地に焦点を当てた点は貴重
- 帝国論への視角が弱い：中国の他の辺境地域との関係は？イギリスやポルトガルと、ロシアや中国との行動パターンの違いは？

II. Mark Mazower, *No Enchanted Palace. The End of Empire and the Ideological Origins of the United Nations*, Princeton, Princeton University Press, 2009

◆第1章：近代植民地帝国は19世紀後半世代の産物。南アのスマッツは続く世代、国際協調による植民地帝国の維持。白人連合による帝国再編（各自治領の連合）。さらにアメリカを引き入れる高次の枠組も必要。ウィルソンはこれに呼応するが、反帝国主義でもある。結局ドイツとオスマン帝国の植民地のみ本国から分離。それも自決ではなく「信託統治領」に。

◆第2章：20世紀初頭のイギリスで古代ギリシアへの関心の高まり。あるべき共同体、進歩のエチカ。コモンウェルスはそこに暮らす様々な段階の人々を進歩に導く。

◆第3章：ルーズヴェルト（アラブ人のイランへの移住を計画）とナチス。マイノリティの法的保護から領域的解決への転換。民族自決論がこれに呼応。国際連合は第三世界の独立は支持するが、国内マイノリティの保護条項はない。つまり一国単位のナショナリズムの勝利（⇔国際連盟の法的保護とコスモポリタニズム）。

◆第4章：国際連合も当初は帝国維持が目的。だが南アフリカのインド人移民に対する差別的処遇とインドの抗議。ネルー主導で植民地支配に対する批判が主流に。植民地帝国は衰退。その一方で、主権と国家については西欧的概念が一般的に（一国単位のナショナリズム）。

コメント

- イギリス連邦のダイナミズム（南アフリカ、その他の自治領、インド）
- ソ連の影の薄さ（帝国再編の重要な事例となるはず）

III. 帝国の遺産をめぐる考察

近代世界：基本的に帝国からなる。広域支配、文化的・民族的な差異。差異を再生産するシステム。ところが、19世紀末までに、帝国本国（西欧・合衆国・日本）で国民国家システムが発展し、その高い動員力が明らかに。すると、帝国支配のもとで維持される（前国民国家的な）差異と、国民国家原理とをどのように調整するかが問題に。

20世紀：諸帝国が徐々に国民国家原理を取り入れ、変容。地域・体制により様々な試行錯誤：コモンウェルス、信託統治領、連邦制、文化的自治、一国二制度 etc.

→国民国家原理による均質化と、帝国支配による差異の維持とが、様々な形で複合

3つのパターン

A. 海外植民地型の帝国（英、仏、日 etc.）

・①国民国家（本国）－準国民国家（ex.自治領）－植民地という階層化により、帝国内の差異が整理される

・②さらに、植民地では、国民国家システムの導入は限定的となるため、その領域内では前国民国家的な差異が持続する（ex.インドのカースト制度）

B. ユーラシア大陸型の帝国（ロシア、中国）

・国民国家原理と王朝原理の軋轢の中で旧帝政は崩壊（ロマノフ朝、清朝）

・帝政崩壊後の新体制（ソ連、中華民国、中華人民共和国）は、相対的後進地域であるため、海外植民地型帝国＝先進地域の帝国主義的な圧力のもとで、旧帝国の再編を強いられる。この相対的な後進性が、ロシア・中国における帝国の再編に、以下の特性を付与。

a) 反植民地主義的ラジカリズムとマイノリティへの一定の配慮

b) 短期促成型の近代化（ex.急進的工業化）

c) 住民動員のために国民国家原理を短期促成的に導入

→全国規模の国民的統合が急がれるのと並行して、領域内の差異を、国民国家的統合に導くための制度づくりもまた、行政的・動員的・短期促成的に進められる

→差異は解消されるよりも、一定の行政的枠組を与えられ、全国民的統合の下位装置として位置づけられる

・ソ連：各民族に「共和国」を付与（差異は共和国・自治共和国の形で残る）

・ 中華民国：(対応する余裕がない)

・ 中華人民共和国：単一共和国のもと「漢族+55 少数民族」という民族識別工作（差異は民族アイデンティティの固定化として残る）

※さらに、「一国二制度」もここに含めるべき（これは清帝国の遺産であると同時に、イギリス帝国・ポルトガル帝国・日本帝国の遺産）

C. インド：イギリス帝国の一部→ロシア・中国型

・ イギリス帝国のもと、英領インドの内部では差異が持続（カースト制度、地域・民族・宗教・言語）

・ 帝国の遺産問題を独立後のインドだけに限定してはならない：英領インドにおける差異は、部分的には独立後のインド、パキスタン、バングラデシュの国家間紛争に継承

・ インド国内の差異：いかに国民統合政策に回収するか？→言語別の州編成、留保制度（議会・教育機関における特別割当）

※なお、1942年にインド共産党が、自決権・分離権をもつ諸民族の連邦として（=ソ連邦モデル）将来のインドを構想しているのは、両国の比較研究にとって興味深い

◆20世紀：帝国による差異の維持と、国民国家原理による均質化の相互作用（競合というよりも）。ユーラシア地域大国（ロシア、中国、インド）では、欧米列強の帝国主義的圧力のもとでこの過程が進められたため、差異を国民国家的統合に誘導するための制度がとくに精力的に模索され、かつ実現された。そうした制度は、地域大国が「国民」を動員するための制度として、現在でも有効に機能しているが、他方で、差異を再生産することによって、あらたな緊張の要因ともなりうる。このバランスをどうとるかが、ユーラシア地域大国の今後にとって大きな意味をもつ。